バンガロール日本商工会 「第70回二水会」 ご参加の皆様へ

人材育成事業制度のご紹介

令和4年7月13日 AOTSニューデリー事務所



<本日のご案内>

1. 新規採用者向け

経産省による支援事業「JIM&JECプロジェクト」



2016年11月に覚書が結ばれた日印両政府による事業

JIM と JEC という2つの取り組みがある。

- ◆ JIM (Japan-India Institute for Manufacturing) 日本式ものづくり学校
- ◆ JEC (Japanese Endowed Courses) 寄付講座

2. 既存社員向け人材育成

AOTSによる国庫補助金事業 🚕



インド法人に所属する既存社員向けの人材育成、または日本から専門家招へいによる インドへの技術指導への補助事業



インド製造業の人材育成について -JIM&JECプロジェクト-

令和4年5月 経済産業省 貿易経済協力局 技術·人材協力課

METI Channel(YouTube)でJIM&JECの紹介動画を配信中

https://www.youtube.com/watch?v=FD2RbIy9AcY&feature=youtu.be

1. インドにおける製造業人材育成

日系企業の悩み

● インドに進出する日系企業の多くが、 質の高い現場人材を十分に確保でき ておらず、 事業展開において課題と なっている。

Make in India, Skill India政策





- 2014年8月にモディ首相が提唱した モディノミクスの主な柱。
- 対内直接投資の受入を通じ、インド 製造業を振興する。 (Make in India)
- 職能育成事業により若年層のスキル 向上を図る。(Skill India)

インド政府HPより画像引用

JIM・JECプロジェクト



- 2016年11月に日印首脳立合の下、世耕大臣・チノ イ駐日大使が「ものづくり技能移転推進プログラムに 関する協力覚書」に署名。同プログラムにおいて、下記 2つの取組を通じ、10年間で3万人のものづくり人材 を育成することで合意。
- ① 日本式ものづくり学校 (Japan-India Institute for Manufacturing: JIM)
- ② 寄附講座 (Japanese Endowed Courses : **JEC**)

JIM・JECのターゲット

工場ワーカー



②インド国内の大学に製造分 野の実践的な専門教育を提 供するJECを設置

①製造現場に必要な規律・心 構えや、実践的な技能を直接 指導し、将来の現場リーダーを 育成するJIMを設立

2. 日本式ものづくり学校(JIM)・寄附講座(JEC)に対する期待

日インド・ビジネス全体会合スピーチ(2017年9月)

◆ 安倍総理スピーチ(抜粋)

! "#\$%&'()*+,-.\$%/01234567869:;! "#\$%&'()*+,-./01023456789:;<=.>?スズキ、トヨタ、ダイキン、ヤマハ発動機による日本式ものづくり学校4校が開校し、今後、日立建機、豊田通商による開校も予定されていることをうれしく思います。(中略) **私は、**-.<(=>0?@AB56;CDEFGH1(IJKL MONOJPQ6;

会場スクリーンでのビデオ放映

◆ モディ首相スピーチ (抜粋)

今日紹介した取組から日本・インドの関係の深さを知ることができます。(中略) **日本企業による日本式ものづくり学校を通じた人材育成**。グジャラート州に加えて、カルナタカ州、ラジャスタン州、タミル・ナドゥ州での**開始を歓迎します**。

JIM·JEC運営企業代表者

首脳会談でのモディ首相発言

◆ 日印首脳会談(2018年10月)

昨年今年と経てスズキ、トヨタ、ヤマハ、ダイキン、豊田通商など8つのJIMができたことに感謝。

◆ 日印首脳会談(2017年9月)

日本企業のメイク・イン・インディアへの貢献を歓迎。

◆ 日印首脳会談(2016年11月)

日本企業によるものづくり学校の設立を大いに歓迎。より多くのインドの学生が日本語を学ぶ意欲につながることを期待する。

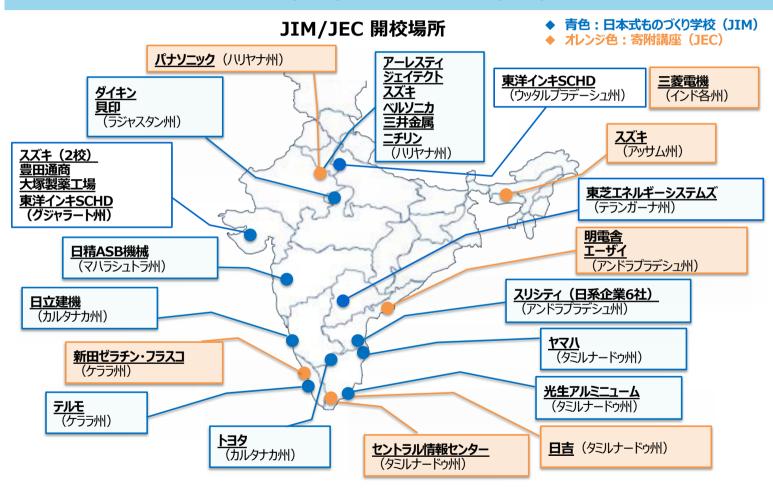
3. 日本式ものづくり学校(JIM)・寄附講座(JEC)の展開

これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は22校、寄附講座(JEC)は8講座

		JIM/JEC 一覧	開校時期	人数/学年		JIM/JEC 一覧	開校時期	人数/学年
	1	スズキ(GJ州メーサナ)	2017/8	約420人	14	三井金属	2021/1	約4人
	2	トヨタ	2017/8	約60人	15	東芝エネルギーシステムズ	2021/4	約120人
	3	ダイキン	2017/8	約30人	16	ニチリン	2021/5	約15人
	4	ヤマハ	2017/7	約40人	17	光生アルミニューム	2021/8	約25人
	5	日立建機	2017/12	約50人	18	ジェイテクト	2021/10	約24人
	6	アーレスティ	2018/7	約40人	19	貝印	2021/12	約7人
JIM	7	豊田通商	2018/9	約35人	20	スズキ(GJ州 ガンディーナガル)	2022/9	約84人
	8	テルモ	2018/12	約50人	21	東洋インキSCHD (GJ州ダヘジ)	2022/5	約10人
	9	スリシティ (日本企業6社)	2019/4	約20人	22	東洋インキSCHD (UP州)プレーターノイダ)	2022/5	約25人
	10	スズキ(HR州)	2019/9	約420人				
	11	ベルソニカ	2019/10	約45人				
	12	大塚製薬工場	2019/11	約20人				
	13	日精ASB機械	2019/12	約40人				
	1	明電舎	2017/9	約100人	6	セントラル情報センター	2021/8	約90人
	2	三菱電機	2018/5	~約100人	7	日吉	2021/8	約10人
JEC	3	新田ゼラチン・フラスコ	2019/3	約20人	8	エーザイ	2022/3	約50人
	4	パナソニック	2019/11	約40人				
	5	スズキ(アッサム州)	2020/3	約40人				

3. 日本式ものづくり学校(JIM)・寄附講座(JEC)の展開

これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は22校、寄附講座(JEC)は8講座



4. 日本式ものづくり学校(JIM)概要



1. JIM (Japan-India Institute for Manufacturing) とは

- インドに進出した日系企業が工場の既存施設などを用い、インドの若い人材に、日本式ものづくりのコンセプトや技能を取得させ、将来の製造現場のリーダーを育成するもの。
- モディ首相が提唱する「Make in India」「Skill India」にも合致。

2. カリキュラム

- 日本のものづくりの考え方・技能を、基礎から実践レベルまで教育。実技研修も必須。 <主な内容>
- 規律:丁場勤務の心構え
- ものづくりの精神:カイゼン、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躾)
- 技能:実用的な技術
- 考える力:問題点の分析と解決策の提案
- 工場での実践研修:実践的な現場教育(工場での部品、組立など)

3. 教育期間

■ 1年以上(多くの場合、1年~3年程度)

4. 卒業後の進路

■ 主として自社・関連会社への就職であるが、最終的には学生の判断に委ねる。

5. その他

- 日系企業(日本企業が50%を超える資本を出資する企業、又は日本企業が50%の資本を出資しており社長が日本人である企業)が運営に関わることが必須。
- 全ての要件を満たすことを確認した上で、日本国経済産業省が認定を行う。

5. 日本式ものづくり学校(JIM)全体像



地元出身の若者 等

就職·研修受入

- ・将来的に現場の班長を 担う人材として採用
- ・学生に実践的な研修を提供



インド国内の日系企業

・能力による選考



日本式ものづくり学校



実践



座学

支援

- ・実習機器やカリキュラムの提供
- ・生徒や教師の確保
- •運営費負担



日本政府 AOTS、APO

支援

- ・学校をJIMとして認定
- ・講師派遣費用等の支援
- ・共通のソフトスキル教材の提供

支援

インド政府

- ·CSR費利用の促進
- ・ (企業の意向に応じて) NCVT等の認定

支援※個別交渉

- ・土地、建物の提供
- ・運営費の支援

インド州政府

6. 日本式ものづくり学校(JIM)のメリット

JIMスキームでは、企業の人材ニーズ(知識・技術レベル、人数)に応じた、柔軟な人材育成 の仕組みを設計可能。

人事労務

- 中長期的な人材育成により、企業の考え方を深く理解し、企業へのロイヤリティが高い人材を確保可能。
- 優秀な学生を将来の現場管理者として早い段階から育成可能。
- 日本政府認定のJIMの修了証書が優秀な学生確保の呼び水となる。
- インド政府認可の教育制度(Apprenticeship、NEEM)と連携することで、学生をOJT(On the Job Training)で受入れ可能となり、学生にとっても稼ぎながら学べるという利点が生まれる。

社会·地域貢献

- "Make in India"、"Skill India"に貢献する企業として、インド政府から高く評価。
- 工場近隣の若年層への職業教育・雇用機会の提供に繋がり、地域に貢献。
- JIM運営費用の一部は、現行の規程の範囲内においてCSR費用として計上可能(個別に審査あり)。



経済産業省による主な支援

- JIMとして認定、政府間でのプレイアップ (→P2)
- JIM用共通ソフトスキル教材の提供(→P14)
- 講師派遣等に対する補助(→P20)

マルチ・スズキ・インディア(グジャラート州メーサナ)



- グジャラート州メーサナのガン パト大学内にJIMを開校。
- 日本式ものづくり学校の中で最大の約420人の学生。
- インド政府の職業訓練修了認 定(NCVT)も取得可能。



トヨタ・キルロスカ・モーター

TOYOTA TECHNICAL TRAINING INSTITUTE



- ◆トヨタ工業技術学校は10年目を迎え、 2017年8月にJIMの認定を受ける。
- 3年間の寮生活を含む教育プログラムの中で、自動車関連の知識、技能、 心身を総合的に伸ばすことを重視。



ダイキン・エアコンディショニング





- ラジャスタン州ニムラナ工業団地内で開校。
- 製造業の女性活躍を推進するため、一期生は全員女性。
- 工場OJTを交え、空調基礎やエアコン組立の習得を目指す。

ヤマハ・インディア・モーター

- 約 40 名 の 学 生 がインド 国 内 の 職 業 教 育 機 関 NTTF(Nettur Technical Training Foundation)と連携し、JIMを開校。
- 工場内でのOJTをローテーションすることで、バイク製造に係る知識、技術の習得を目指す。





タタ・日立・コンストラクション・マシナリー

- 2017年12月に、カルナタカ州ダールワールに設立。
- ●現地職業訓練校MPTAとともに運営。
- 学校では、規律・マナーに加え、建設機械製造にかかわる 基礎知識(安全・溶接・塗装・組立)を学ぶ。





アーレスティ・インディア



- 2018年7月にハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、自動車部品製造に係る基礎知識を学ぶ。
- 工場の技術者・班長を担う 人材の育成を目指す。



テクノトレンド・オートパーク(豊田通商)

- 工業団地内およびその近隣に位置する複数の日系企業と 連携し、2018年9月にグジャラート州マンダルに設立・開校。
- 働きながら学べるNEEMスキームの元、座学と現場OJT教育を通じて規律・マナーおよび製造技術を習得、現場で活躍するリーダーを育成。
- 終了時にはディプロマ(高等専門学校卒業資格に相当) が与えられる。





テルモ・ペンポール





- 2018年12月にケララ州トリバンドラムに設立。
- 1学年50名の生徒が18か月にわたり、現地マラヤーラム語で授業を実施。規律・マナーに加え、医療機器製造に係る基礎知識を学ぶ。

SriCity Japanese Companies JIM

- 2019年4月に、アンドラ・プラデシュ州スリシティに設立。
- 日系企業6社(以下)が合同で運営。
- 座学はAOTS同窓会が担当し、実技研修は各社が担当。
- 学校では、規律・マナーに加え、生産管理、品質管理、生産技術等を学ぶ。
 - > India Metal One Steel Plate Processing Pvt. Ltd.
 - ➤ Isuzu Motors India Pvt. Ltd
 - Kikuwa India Pvt. Ltd.
 - > Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.
 - > NS Instruments India Pvt. Ltd.
 - > Toray Industries (India) Pvt. Ltd.



ベルソニカ・オート・コンポーネント・インディア

- 2019年6月にハリヤナ州グルグラムで始まった人材育成の 取組を10月にJIM認定。
- 3年間のカリキュラムに沿い、規律やマナー、自動車部品に係る基礎知識(溶接・組立・機械操作・メンテナンス・生産管理)等を学ぶ。
- 将来的に工場の現場を仕切るエンジニア層を担う人材の育成を目指す。



※写真は同社HPより

マルチ・スズキ・インディア(ハリヤナ州)

- 2019年9月にハリヤナ州グルグラムに設立。
- 教育期間は1年ないし2年で、規律・マナー、自動車製造・ 整備・修理に係る基礎知識を学ぶ。
- インド政府の職業訓練修了認定(NCVT)も取得可能。
- 工場のワーカーや整備士、ディーラ―などを担う人材の育成を目指す。

オオツカ・ファーマスティカル・インディア

- 2019年11月にグジャラート州アーメダバードに設立。
- 将来的に工場の生産管理・品質管理等を取り仕切るリーダー人材となりうる層を1年間かけて育成する。
- プログラムの中では、規律やマナー、生産、品質、ものづくり に関する基本的事項について学ぶ。



ASB インターナショナル

- 2019年12月に、マハラシュトラ州アンバーナスに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、プラスチック形成に係る基礎知識(成形・加工・機械操作・メンテナンス等の技術)を学ぶ。
- 丁場の技術者・班長を担う人材の育成を目指す。





三井金属・コンポーネント・インディア

- 2021年1月にハリヤナ州バワルに設立。
- 1年間のカリキュラムに沿い、規律やマナー、触媒製造の基礎や触媒の研究開発に係る基礎知識等を学ぶ。
- 将来的に、開発エンジニアを担う人材の育成を目指す。





東芝·Transmission & Distribution Systems

- 2021年4月にテランガーナ州サンガレディに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、変電、配電機器、開閉装置(スイッチギア)製造に係る基礎知識を学ぶ。
- 将来のラインリーダー候補の育成を目指す。



ニチリン・インペリアル・オートパーツ・インディア

- 2021年5月にハリヤナ州ファリダバードに設立。
- 教育期間は1年で、課題解決のための分析思考、カイゼンや5S、品質・生産管理等のノウハウ、自動車用ホースの製造に係る基礎的知識を学ぶ。





光生アルミニューム工業

- 2021年8月に、タミル・ナードゥ州チェンナイに設立。
- 教育期間は1年で、アルミ鋳造ホイールや部品の製造にかかわるプロセスや生産技術・品質管理等の基礎を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーや現地法人の幹部候補の育成を目指す。



ジェイテクト・インディア

- 2021年10月に、ハリヤナ州ダルヘラに設立。
- 教育期間は1年で、座学・OJTを通じ、加工・組立・品質・ メンテナンス等の基礎技能を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーの育成を目指す。





カイ・マニュファクチャリング・インディア

- 2021年12月に、ラジャスタン州ニムラナに設立。
- 教育期間は1年で、基本的なソフトスキル、射出成型、プレスと熱処理工程成形、研削、梱包作業、金型のメンテナンス、品質管理等の実践的な技術を学ぶ。
- 将来のラインマネージャー・中核人材候補の育成を目指す。





マルチ・スズキ・インディア(グジャラート州ガンディーナガル)

- 2022年9月に、グジャラート州ガンディーナガルに設立予定。
- 教育期間は2年で、座学・実技などを通じ、組立、電気、塗装、整備分野の4つのコースに分かれ、各技術の基礎、日本式ものづくり、安全教育を学ぶ。
- インド政府の職業訓練修了認定(NCVT)も取得可能。





東洋インキSCホールディングス(グジャラート州)

- 2022年5月に、グジャラート州ダヘジに設立。
- 教育期間は1年で、座学では環境規則、安全規則の基本、 TPM、QC、カイゼン、製造プロセス、ISO規格について学ぶ。
- 実技は専門分野に応じて参加者を3つのグループに分け、 各グループは異なる部門でOJTを実施する。





東洋インキSCホールディングス(ウッタルプラデーシュ州)

- 2022年5月に、ウッタルプラデーシュ州グレーターノイダに設立。
- 教育期間は1年で、座学では環境規則、安全規則の基本、 TPM、QC、カイゼン、製造プロセス、ISO規格について学ぶ。
- 実技は専門分野に応じて参加者を3つのグループに分け、 各グループは異なる部門でOJTを実施する。

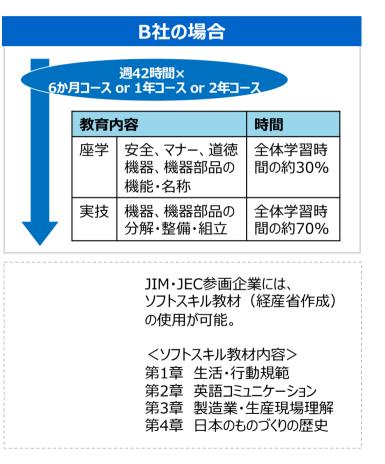




9. 日本式ものづくり学校(JIM)のカリキュラム構築例

カリキュラム内容は、各社の状況に応じて組むことが可能。





10. 寄附講座(JEC)概要

1. JEC (Japanese Endowed Courses) とは

- 将来的に管理職・エンジニアの中核を担う可能性のある学生層に対し、日系企業の実践的な専門教育を 提供することで、インドの産業人材を育成し、日系企業の将来的な採用に繋げる。
- ものづくりに限定せず、ITセクターの産業人材育成も行う。

2. カリキュラム

- **日系企業の保有する専門的技術を、講義および実践的指導を通じて教育。** 〈主な内容〉
- 現場経験に基づいた講義内容
- 日系企業で実務に携わっているエンジニアによる実践的な指導

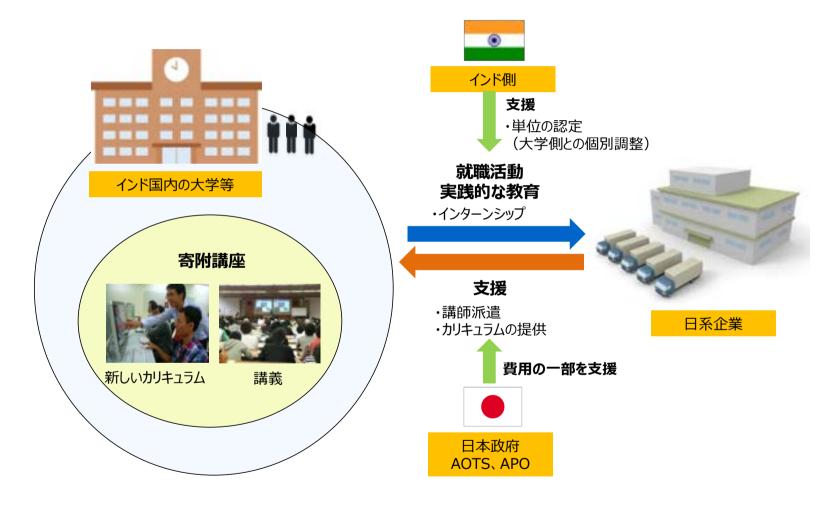
3. 教育期間

■ 柔軟に対応可。(1年に1日のみ等のケースは対象外)

4. その他

■ 日系企業(日本企業が50%を超える資本を出資する企業、又は日本企業が50%の資本を出資しており 社長が日本人である企業)が寄附講座に関わることが必須。

11. 寄附講座(JEC)全体像



明電舎による寄附講座





実施大学	N.B.K.R科学技術大学(工学系私立)
所在地	アンドラ・プラデシュ州ビドゥヤナガー
対象学生	電気学科 等
対象人数	約100人
実施内容	・発電・変電・配電や変圧器などの技術・日本基準のものづくり・安全・品質・日本文化・工場でのインターンシップ
実施時期	2017年9月から1年間(約50時間)
目標	受講生の中から優秀な学生を採用し、コア人 材を育成

三菱電機インド社による寄附講座





実施大学	MOUを締結している30校
所在地	インド国内各地
対象学生	技術系の大学や職業訓練学校でオートメー ション技術に関する講座を受講している学生
対象人数	数人~100人程度
実施内容	・ファクトリーオートメーション機器に関する技術・オートメーション技術の最近の動向 等
実施時期	1日~3日程度
目標	インドのFA産業発展に貢献すると共に、インドの若い技術者に対する三菱電機の認知度・親しみやすさの向上を図る。

新田ゼラチン・フラスコによる寄附講座





運営企業	新田ゼラチン・フラスコ (+ケララAOTS同窓会)
実施大学	Little Flower Engineering
所在地	ケララ州コチ
対象学生	最終学年学生
対象人数	約20人
実施内容	・日本的ものづくりの基礎・製造管理の基礎・CAD/CAM/CNC技術・初級日本語
実施時期	2019年3月(約2週間)
目標	受講生の中から、中核人材・幹部候補生とな る優秀な学生を採用

パナソニックによる寄附講座





実施大学	SRM University
所在地	ハリヤナ州ソーニーパット
対象学生	工学部2-4年生
対象人数	約40人
実施内容	最新の日本の溶接プロセス・技術
実施時期	2019年11月(2日) ※他大学でも展開予定
目標	受講生の中から、パフォーマンスの良かった学生を採用/インターンシップ機会を提供

スズキによる寄附講座



運営企業	マルチスズキ、スズキ(+AOTS)
実施大学	Indian Institute of Technology Guwahati (IITG)
所在地	アッサム州グワハティ
対象学生	講座:学士・修士 全学部・学年対象 インターンシップ:機械・電気工学・デザイン工学・コン ピューター工学科の3年生および修士
対象人数	講座 : 40名 インターンシップ : 10名
実施内容	・日本的ものづくりの基礎 ・製造業におけるR&D概論 ・スズキの技術開発/最新技術動向 ・ハイブリッド技術の開発
実施時期	2020年3月~ (座学:80時間 インターンシップ:2か月)
目標	受講生の中から、マルチスズキ・スズキ本社で優秀な学 生を採用

セントラル情報センターによる寄附講座





SRI Shakthi Institute of Engineering and Technology (チェンナイにあるANNA Universityの提携校)
タミル・ナドゥ州 コインバートル
大学生
約90名(30名 × 3バッチ)
・ソフトウエア関連技術、開発手法等 ・ISO基準に基づく情報セキュリティや品質管理システムの導入 ・日本語基礎(日本文化や日本技術の紹介含む)、日本のビジネス慣習
2021年8月~ (毎月8時間×5ヶ月=40時間)
卒業生には、同社でのインターンシップや就業の機会を 優先的に提供

日吉による寄附講座





実施大学	Dr.M.G.R. Educational and Research Institute
所在地	タミル・ナドゥ州 チェンナイ
対象学生	大学4年生(化学工学部)
対象人数	約10名
実施内容	工場の公害防止管理 ・日本の環境概論、インドと日本の環境法令 ・排水処理概論、原理 ・運用・保守の必要性、実習 ・分析の原理、測定方法、評価方法 等
実施時期	2021年9月末~(24時間程度)
目標	チェンナイ周辺の環境対策を重視する企業や行政のために公害防止管理人材を養成し、環境保全に貢献すると共に、優秀な卒業生を同社インド拠点(Hiyoshi India Ecological Services Private Limited)にて採用オファーを出す予定。 今後、MOUを締結している他大学への拡大等を検討。

エーザイによる寄附講座



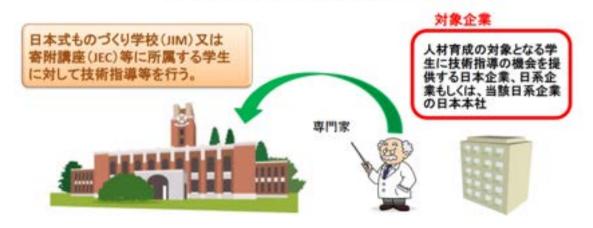


実施大学	MVGR Engineering College
所在地	アンドラ・プラデシュ州 ビジアナガラム
対象学生	化学工学(大学3年生、4年生)
対象人数	約50名
実施内容	・品質マネジメントシステム(QMS)の紹介・品質方針、組織の構造とその重要性・品質書類の作成とその重要性・法規制の遵守・産業界用語と活動・日本の技術の歴史
実施時期	2022年3月~8月 84時間 (実技4時間)
目標	このプログラムを修了した学生には、インターンシップの 機会の提供を検討。

<参考>経済産業省からの支援策

APO拠出金事業による産業人材育成支援事業 (JIM/JEC運営費用に対して助成を受けられます)

1. ものづくり人材育成事業



【申請者】人材育成の対象となる学生に技術指導の機会を提供する日本企業、日系企業も しくは、当該日系企業の日本本社 ※1200万円使用後、技術指導料は2万円/日に減額

【助成対象経費】

- 1. 技術指導料(4万円/日を上限)
- 2. 教材作成費(8万円/事業を上限)
- 3. 専門家の旅費(証憑が残る公共交通機関)
- 4. 専門家の宿泊費・日当(APO規定額を上限)
- 5. 通訳者費用(日本からの通訳者は対象外)
- 技術指導に使用する資料の翻訳費及び 印刷費
- 7. 技術指導を行なう会場の借上費
- 指導効果を高めるために必要とする資機材 の輸送費(保険料を含む)



国庫補助金適用 AOTSの海外人材育成スキーム

このような課題/問題はございませんか?

- ◆既存社員の能力向上を図りたい・中核社員のやる気を高めたい
- ◆自社の生産性を高めたい
- ◆自社が抱える問題に対して日本本社から技術指導を受けたい
- ◆人材育成補助金を活用したい

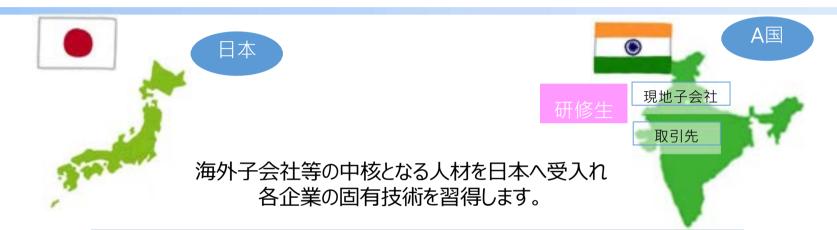
AOTSの受入研修: 技術研修 概略図





AOTSの受入研修: 技術研修



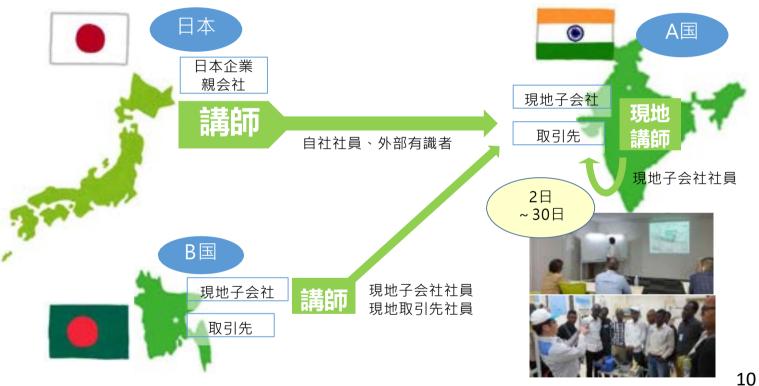


<メリット>

- ◆日本側での在留資格認定証明書の取得が不要となり、AOTSが発行する身元保証書に て現地側にて研修ビザ申請の手続きができる。
- ◆研修に関わる費用(国内移動費・滞在費・実地研修費等)に対し国庫補助が受けられる。
- ◆研修ビザ取得により、製造現場の実務研修が可能。
- ◆海外旅行保険加入により診療費の負担が不要となる。

AOTSの海外研修 概略図(オンラインによる実施も可能)





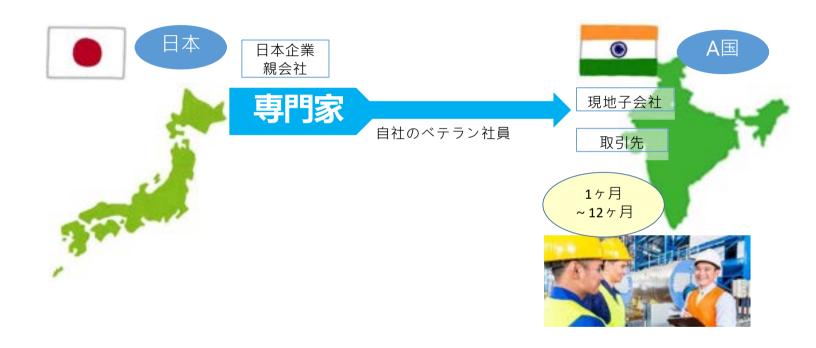
AOTSの海外研修 概略図(オンラインによる実施も可能)





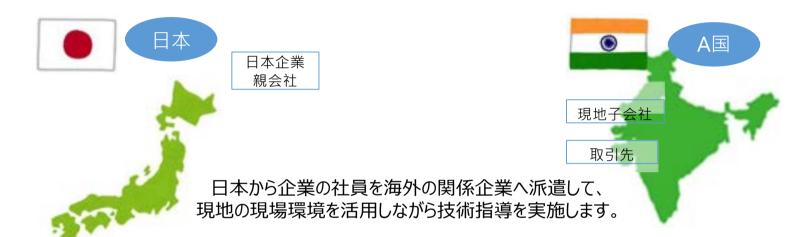
AOTSの専門家派遣 概略図(オンラインによる実施も可能)





AOTSの専門家派遣 概略図(オンラインによる実施も可能)

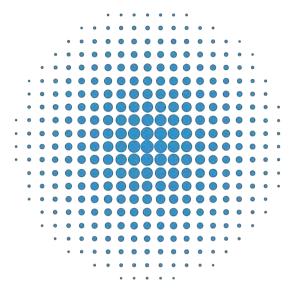




<メリット>

- ◆専門家の渡航費・現地滞在費・支度料・海外旅行保険費に対し国庫補助が受けられる。
- ◆派遣元企業は技術協力費の国庫補助が受けられる。
- ◆派遣前オリエンテーションにおいて、制度における取決め事項や海外における危機管理や 健康管理に関するレクチャーを受講できる。





Contact Us

JIM/JEC 事務局 Eexecutive office

AOTS New Delhi Office Office Unit 12A, Rectangle One, D-4 Saket District Centre, New Delhi-110 017, INDIA



https://jim-jec.in



+91-11-41054504



info@aots.org.in